

# 正社員の採用予定 58.0% 3年ぶりに上昇 人手不足背景に意欲回復

事業拡大を見据えた“攻めの採用”も  
一方で中小企業は賃金格差で採用難続く

## 山形県・2026年度の雇用動向に関する企業の意識調査



本件照会先

佐藤 剛喜（調査担当）  
帝国データバンク  
山形支店  
023-622-4301（直通）  
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2026年度の正社員雇用では、『採用予定がある』企業が58.0%と3年ぶりに上昇した。継続する人手不足、退職や高齢化にともなう補充需要の増加が背景にあるほか、事業拡大を見据えた“攻めの採用”の動きもみられた。採用形態は「新卒」39.9%に対し「中途」47.8%と中途採用が上回った。また、非正社員の採用予定も40.6%と3年ぶりに上昇した。採用意欲は高まっているものの、中小企業では大企業との賃金格差による応募数の少なさや既存社員との処遇調整など、多くの課題が残されている。

- ※ 株式会社帝国データバンク山形支店は、山形県内企業288社を対象に、「2026年度の雇用動向（採用）」に関するアンケート調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2026年2月調査とともに行なった。なお、雇用動向に関する調査は2005年2月以降毎年実施し、山形支店で分析・発表を行うのは今回が5回目
- ※ 調査期間：2026年2月13日～2月28日（インターネット調査）
- ※ 調査対象：山形県内288社、有効回答企業数は138社（回答率47.9%）

## 正社員『採用予定がある』割合は 58.0% 3年ぶりに上昇、 採用予定はないは 3年ぶりに低下

2026年度(2026年4月～2027年3月入社)の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業の割合は前回調査(2025年2月実施)から6.6ポイント増の58.0%となり、3年ぶりに前の年度を上回った。採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同8.7ポイント増の24.6%となった。

他方、「採用予定はない」は同2.2ポイント減の30.4%と3年ぶりに低下した。

### 正社員の雇用動向(採用)

	正社員採用 (%)						有効回答数(N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	69.8	33.3	34.4	2.1	24.0	6.3	96	2005年2月
2006年度	66.0	23.3	37.9	4.9	26.2	7.8	103	2006年2月
2007年度	68.0	22.3	40.8	4.9	26.2	5.8	103	2007年2月
2008年度	62.2	27.6	24.5	10.2	32.7	5.1	98	2008年3月
2009年度	47.8	12.4	19.5	15.9	47.8	4.4	113	2009年2月
2010年度	47.7	14.7	19.3	13.8	45.9	6.4	109	2010年2月
2011年度	58.3	30.6	20.4	7.4	35.2	6.5	108	2011年2月
2012年度	66.3	26.9	28.8	10.6	29.8	3.8	104	2012年3月
2013年度	70.3	28.7	34.7	6.9	25.7	4.0	101	2013年2月
2014年度	57.8	22.4	24.1	11.2	31.9	10.3	116	2014年2月
2015年度	67.5	26.7	33.3	7.5	26.7	5.8	120	2015年2月
2016年度	67.5	34.1	26.0	7.3	24.4	8.1	123	2016年2月
2017年度	67.6	30.6	27.9	9.0	25.2	7.2	111	2017年2月
2018年度	76.1	33.6	30.1	12.4	15.9	8.0	113	2018年2月
2019年度	64.5	18.2	30.9	15.5	20.9	14.5	110	2019年2月
2020年度	70.1	22.8	33.9	13.4	19.7	10.2	127	2020年2月
2021年度	59.1	18.2	31.4	9.5	27.7	13.1	137	2021年2月
2022年度	64.0	26.5	33.1	4.4	22.8	13.2	136	2022年2月
2023年度	69.6	22.6	39.1	7.8	22.6	7.8	115	2023年2月
2024年度	59.7	17.1	34.1	8.5	28.7	11.6	129	2024年2月
2025年度	51.4	15.9	27.5	8.0	32.6	15.9	138	2025年2月
2026年度	58.0	24.6	27.5	5.8	30.4	11.6	138	2026年2月

\*小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

『採用予定がある』企業からは、「募集しても人が集まらない」(建設)、「即戦力となる人材の応募がない」(製造)といった声が多数寄せられた。また、「新卒採用に力を入れようとしているが、指導力不足も大きく難しい。中途採用に偏っている」(建設)といった意見もあり、新卒採用には前向きである一方、新卒を採用しても育成や定着が難しく、即効性のある中途採用に依存せざるを得ない状況がうかがえる。

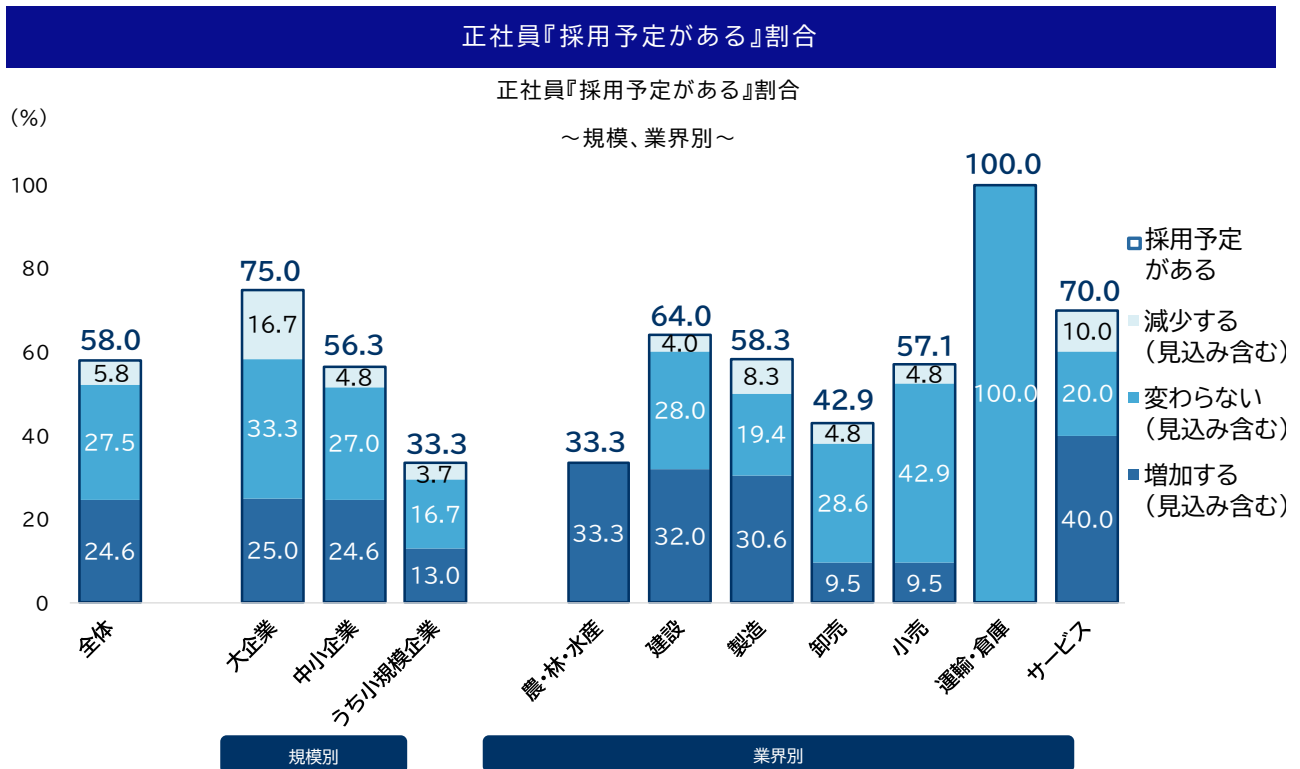
一方で、『採用予定はない』企業からは、「景気が悪く、採用どころではない」(サービス)や「売り上げが減少している近況では、人員減はあっても、採用増はない」(製造)といった、業績悪化や人件費上昇による採用余地の縮小が多く指摘された。さらに、「採用数の拡大よりも、技能向上・生産性改善による売上確保を優先する方針であり、正社員採用は慎重に判断していく」(製造)など、人手不足を技能や生産性の改善で補いたいという企業もあった。

ほかにも、「ハローワークでの採用活動はしているが応募がない。外部業者を利用する予算もない」(建設)など、採用意欲はあるものの応募が思うように集まらず、実際の採用につながらない企業がみられた。

## 正社員『採用予定がある』割合、運輸・倉庫業がトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 75.0%と全体(58.0%)を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 56.3%、うち「小規模企業」は 33.3%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられた。

業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、深刻な人手不足に直面している『運輸・倉庫』が 100.0%で最も高かった。同様に人手不足に悩む老人保健施設や医療機関などが含まれる『サービス』が 70.0%で続き、『建設』も 64.0%で全体の 58.0%を上回った。企業からは、「業界のイメージが先行し、正社員の応募がないのが現状」(小売)といった声が寄せられた。



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

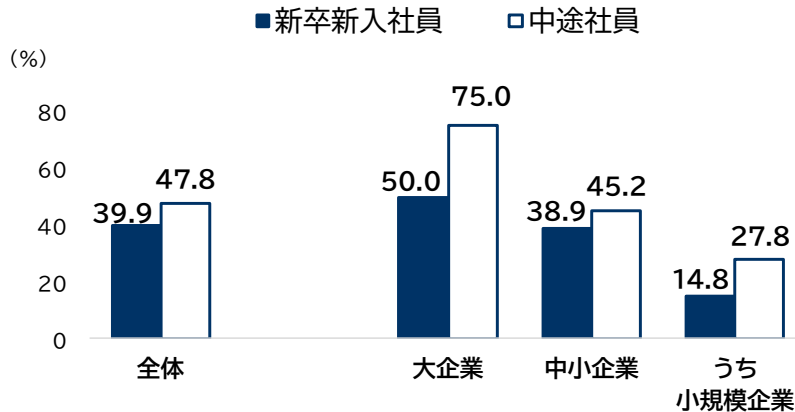
## 正社員採用予定、新卒新入社員は 39.9%、中途社員は 47.8%

2026年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業の割合は、「新卒新入社員」が 39.9%、「中途社員」が 47.8%となった。

規模別にみると、「大企業」では「新卒新入社員」が 50.0%だったのに対して、「中途社員」は 25.0ポイント高い 75.0%だった。他方、「中小企業」では「新卒新入社員」の 38.9%に対し、「中途社員」は 6.3ポイント高い 45.2%となり、大企業のほうが中小企業より中途採用をより重視する傾向がうかがえる。

企業からは、「正社員については、即戦力となる中途採用社員を重視している」(製造)に代表されるように、人手不足への対応や欠員補充に加え、事業拡大・成長を見据えた人材確保においても、中途採用を軸としているとの意見が多く聞かれた。

## 正社員の採用～新卒新入社員と中途社員～



## 非正社員『採用予定がある』割合は3年ぶりに上昇

2026年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業の割合は前年度比2.9ポイント増の40.6%と3年ぶりに上昇した。

一方、「採用予定はない」企業は同4.3ポイント減の40.6%となり、3年連続で4割を超えた。

『採用予定がある』企業からは、「正社員が高齢化しているため採用したいが、採用しても定着に疑問があるため、現社員の定年延長とパート・アルバイトの戦力化でしのいでいる状況」（小売）といった声が聞かれた。

## 非正社員の雇用動向（採用）

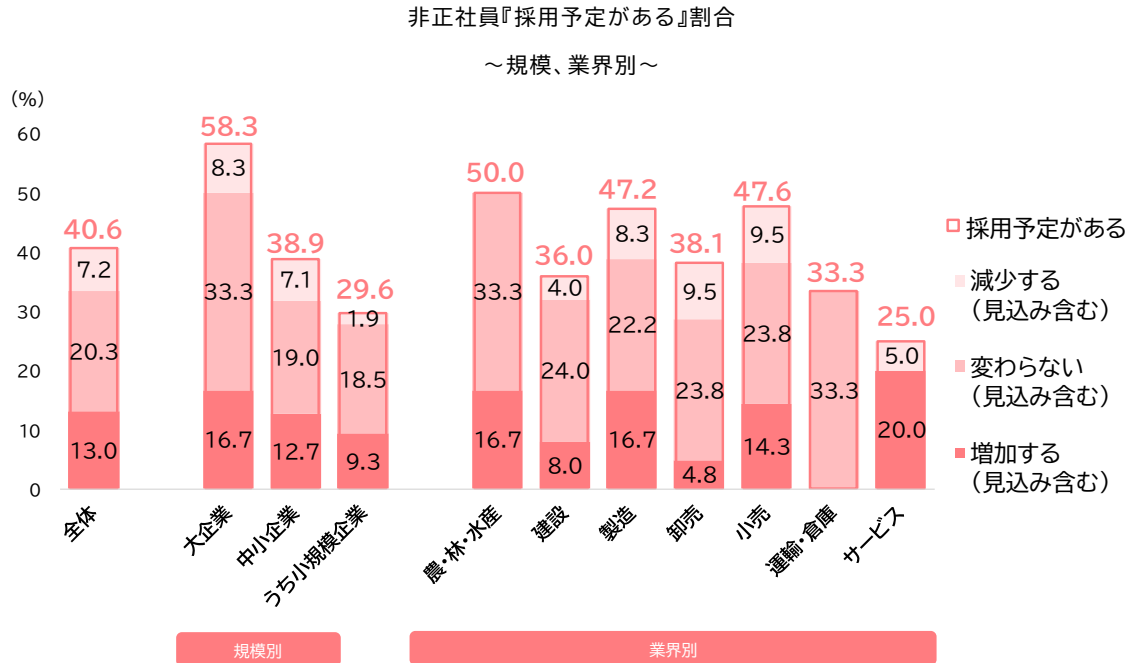
	非正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	59.4	11.5	42.7	5.2	29.2	11.5	96	2005年2月
2006年度	55.3	12.6	38.8	3.9	32.0	12.6	103	2006年2月
2007年度	55.3	7.8	38.8	8.7	35.0	9.7	103	2007年2月
2008年度	42.9	8.2	26.5	8.2	43.9	13.3	98	2008年3月
2009年度	22.1	1.8	14.2	6.2	69.9	8.0	113	2009年2月
2010年度	22.9	4.6	11.0	7.3	58.7	18.3	109	2010年2月
2011年度	25.9	3.7	16.7	5.6	64.8	9.3	108	2011年2月
2012年度	38.5	6.7	27.9	3.8	48.1	13.5	104	2012年3月
2013年度	37.6	5.0	26.7	5.9	53.5	8.9	101	2013年2月
2014年度	42.2	10.3	26.7	5.2	45.7	12.1	116	2014年2月
2015年度	40.8	9.2	27.5	4.2	48.3	10.8	120	2015年2月
2016年度	48.0	13.8	30.1	4.1	41.5	10.6	123	2016年2月
2017年度	37.8	9.9	23.4	4.5	47.7	14.4	111	2017年2月
2018年度	46.0	10.6	25.7	9.7	42.5	11.5	113	2018年2月
2019年度	41.8	10.9	23.6	7.3	43.6	14.5	110	2019年2月
2020年度	42.5	10.2	24.4	7.9	45.7	11.8	127	2020年2月
2021年度	38.7	8.8	27.0	2.9	46.7	14.6	137	2021年2月
2022年度	43.4	11.0	26.5	5.9	44.1	12.5	136	2022年2月
2023年度	53.0	13.0	33.9	6.1	39.1	7.8	115	2023年2月
2024年度	44.2	6.2	27.9	10.1	45.7	10.1	129	2024年2月
2025年度	37.7	7.2	23.2	7.2	44.9	17.4	138	2025年2月
2026年度	40.6	13.0	20.3	7.2	40.6	18.8	138	2026年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

## 非正社員『採用予定がある』割合、農・林・水産業がトップ

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。業界別では、『農・林・水産』が50.0%で最も高く、『小売』(47.6%)、『製造』(47.2%)も4割台が続いた。

非正社員『採用予定がある』割合



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

## まとめ

帝国データバンクが全国で毎月実施している「TDB 景気動向調査」では、2026年2月時点で正社員が不足している企業の割合は8カ月連続で5割台と高水準で推移している。

こうした状況のもと、山形県を分析した本調査では2026年度の正社員の雇用動向について、『採用予定がある』と回答した企業は前年度比6.6ポイント増の58.0%となり、3年ぶりに前年度を上回った。人手不足への対応に加え、退職者や高齢化による補充需要が一段と高まっているほか、事業拡大や新規事業・拠点開設を見据えた“攻めの採用”の動きもみられた。また、非正社員を『採用予定がある』企業は同2.9ポイント増の40.6%と同じく3年ぶりに前年度を上回った。

しかし、採用予定があると回答した企業のなかでも、「市場に人材がない」「大企業に比べ賃金水準で見劣りするため応募が集まらない」といった声が聞かれ、計画通りの人材確保については依然として厳しい状況にある。また、人材獲得のための賃上げにともない、既存社員との賃金バランスの調整が課題となるケースもみられた。こうした環境を受け、非正社員から正社員への登用や外国人雇用を選択肢に入れる企業も一定数あった。さらに、AIの活用や自動化など省人化の取り組みも複数の企業で検討されており、人材確保の困難さを背景に、企業側の対応は多様化している。大企業に比べて賃金や待遇面で見劣りする中小企業に対しては、賃上げ負担への助成や価格転嫁を進めやすい環境整備、省力化・省人化投資への支援、外国人雇用に関する規制緩和など、多方面からの政策的支援が一層求められる。

## 調査先企業の属性

## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング